

一般質問

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●議会の動画については現時点更新されておりません。ご了承ください。



やま しろ かつ たか
山城 勝貴 議員

問 小学校等が安心安全に医療的ケアを受け入れるため、関係部局や機関、保護者代表などで構成される会議体を設置し、総合的な管理体制を構築する必要があるとされている。看護師や介護士の配置等に関する連携協定や協議会の設置について見解を聞く。

答 教育部長 教育委員会としても、受け入れ態勢や協議体の設置について検討していきたい。

医療的ケア児の支援拡充を

問 未就学の医療的ケア児において保育園入園等の希望があった際の対応状況を聞く。

答 福祉部長 園でどのような医療的対応が必要かを具体的に確認して、保護者が希望する園の受入れが可能かどうか調整を行っている。

施政方針について聞く

問 町職員の自治体加入率は。

答 総務部長 アンケート調査を行ったところ回答数221人のうち、自治会加入者101人、42.1%。

問 焼却施設誘致に関する経緯について聞く。

町長 ごみ処理施設については、



あら た そう しん
新田 宗信 議員

小那覇自治会より推薦があり西原町から南部広域行政組合へ推薦した。

問 焼却施設誘致に関する地主への説明責任について聞く。

町長 今後は来月7月31日水曜日、19時から中央公民館にて西原町民への説明会を開催する予定で、そこに地権者も案内する予定とのこと。

問 4月3日の津波警報による住民の安全確保や消防等との連携はどのように行ったか。

答 総務部長 津波警報が発令され、緊急に災害対策本部を設置し、町民への防災無線による避難指示の放送を

償を行った累積額と世帯数を聞く。

建設部長 世帯数18世帯、充当額は令和5年度末時点1億7千8百万円となっている。

問 候補地について沖縄県内2社の新聞社が報じた。全町民対象の説明会などを経て最終決定をするとのことだが、大規模地震、津波災害発生時の対応（震度6以上等）はどうなるのか聞く。

町長 候補地について沖縄県が作成した津波浸水想定区域図によると、最大のところで2メートルから5メートル未満が想定されている。南部行政組合によると、津波対策として計画地盤を西原バイパスの計画高さに合わせる為に1メートルから1.5メートル盛り土を行い、施設ではランプウェイを設けてプラットホームを2階にし、電気室等の使用機器も2階に設置する。1階の高さが6メートルであることから、盛り土による2階は、現地盤から7メートルから7.5メートル以上になるため、万が一津波が来たとしても施設が止まることはない。



まえ さと こう しん
前里 光信 議員

焼却炉（ごみ処理施設）について

問 南部広域行政組合が去る5月21日の理事協議会で、糸満市、豊見城市、南城市、八重瀬町、与那原町、西原町の6市町で一元化を進める焼却炉などのごみ処理施設の建設候補地を西原町小那覇の農業地区域（約4.2

今後必要であると考えが。

福祉部長 自立支援協議会の子ども部会の1つとして、町内事業所に在籍する4名の医療的ケア児等コーディネーターと委託相談を含めた協議の場を定期的に実施していく。

巡回臨床心理について

要望 巡回心理士の各保育園への巡回頻度を上げて、現場の先生方に対し、手厚い対応をお願いしたい。

住宅確保要配慮者への対策を

問 住宅確保要配慮者についてセーフティネット制度を活用して空き家を利活用することも検討できるのではないかと。

都市整備課長 県の住宅課のほう

行い、東部消防とは、情報収集など連携を図り、関係機関の保育所、児童館、学童、学校に避難連絡し、避難計画のとり、避難が行われた。

水道料金の見直しについて

建設部長 水道料金を見直しを今年度検討していきたいと考えている。改めて西原町の観光資源について何か聞く。



焼却施設誘致について地主への説明は？

その他の質問

- モノレール延伸について
- 学校給食の無償化について
- 学校運営協議会制度の導入について
- 職員の定期昇給について（政府より55歳からの定期昇給の見直しについて）
- 農福連携と学校給食の食材の確保または取り組みについて
- 金銭的工費の農道整備について
- 出席しない監査委員や農業委員会会長について

に分析しているか。

教育部長 西原中学校のプールは老朽化し、安全面上使用困難な状況にあり、外部民間の講師と連携をして行っている。町内の他の5校については安全面や授業への支障はなく、通常に事業を行っている。

民生委員、児童委員について

問 民生委員、児童委員の件について、西原町の現状を聞く。

福祉部長 令和4年12月の一斉改正において、本町の民生委員、児童委員は定数66人に対し、54人の方が委嘱を受けて、住民福祉の増進を図る為の活動に携わっている。

町内の児童生徒の学習環境の件

問 西原中学校の水泳プールが使用できないとの事だが、町内の学習環境について教育委員会はどのような



老朽化で使用中止の
西原中学校プール

その他の質問

- 工業専用地域の拡大について
- こどもの居場所づくりにについて
- 町内の空き家対策について
- 町内の町民所得について
- その他（ごみ処理の件）

一般質問

●この一般質問の内容は、会議録（反訳文）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認・編集をしたものです。
●議会の動画については現時点更新されておりません。ご了承ください。